

卷 末 資 料



第1 環境基準等一覧

《大気汚染関係》

1 二酸化硫黄等（環境基準）

(1) 環境基準及びその達成期間

(昭和 48. 5. 8 環境庁告示第 25 号 最近改正 平成 21. 9. 9 環境庁告示第 33 号)

物質	環境上の条件（環境基準）	達成期間	測定方法
二酸化硫黄 (SO ₂)	1 時間値の 1 日平均値が 0. 04ppm 以下、かつ、1 時間値が 0. 1ppm 以下	維持又は 5 年以内に おいて達成	①溶液導電率法 ②紫外線蛍光法
一酸化炭素※ (CO)	1 時間値の 1 日平均値が 10ppm 以下、かつ、1 時間値の 8 時間平均値が 20ppm 以下	維持又は早期に達成	非分散型赤外分析計を用いる方法
浮遊 粒子状物質 (SPM)	1 時間値の 1 日平均値が 0. 10mg / m ³ 以下、かつ、1 時間値が 0. 20mg / m ³ 以下	維持又は早期に達成	①ろ過捕集による重量濃度測定方法 ②光散乱法 ③圧電天秤法 ④β線吸収法 (②～④は、①の重量濃度と直線的な関係を有する量が得られるもの)
二酸化窒素 (NO ₂)	1 時間値の 1 日平均値が 0. 04ppm から 0. 06ppm までのゾーン内又はそれ以下	①ゾーンを超える地域は 7 年以内に達成 ②その他の地域は維持又は大きく上回らないこと	①ザルツマン試薬を用いる吸光度法 ②オゾンを用いる化学発光法
光化学 オキシダント (Ox)	1 時間値が 0. 06ppm 以下	維持又は早期に達成	①中性ヨウ化カリウム溶液を用いる吸光度法又は電量法 ②紫外線吸収法 ③エチレンを用いる化学発光法
微小 粒子状物質 (PM _{2. 5})	1 年平均値が 15 μg / m ³ 以下、かつ、1 日平均値が 35 μg / m ³ 以下	維持又は早期に達成	①ろ過捕集による質量濃度測定方法 ②①の質量濃度と等価な値が得られると認められる自動測定機による方法

- 備考 1 環境基準は、工業専用地域、車道その他一般公衆が通常生活していない地域または場所については、適用しない
- 2 浮遊粒子状物質とは、大気中に浮遊する粒径 10 μm 以下の物質をいう。
- 3 二酸化窒素の達成期間について、本県は全てゾーン以下の地域に区分されている（昭和 53. 7. 11 環大企第 252 号、昭和 53. 7. 17 環大企第 262 号、昭和 54. 8. 7 環大企第 310 号）。
- 4 光化学オキシダントとは、オゾン、パーアセチルナイトレイトその他の光化学反応により生成される酸化性物質（中性ヨウ化カリウム溶液からヨウ素を遊離するものに限り、二酸化窒素を除く。）をいう。
- 5 微小粒子状物質とは、大気中に浮遊する粒子状物質であって、その粒径が 2. 5 μm 以下の粒子を 50% の割合で分離できる分粒装置を用いて、より粒径の大きい粒子を除去した後に採取される粒子をいう。
- 6 炭化水素の環境濃度指針は、非メタン炭化水素の午前 6～9 時における 3 時間平均値 0. 20～0. 31ppmC（昭和 51. 8 中公審答申）。
- 7 カドミウムの濃度暫定基準は、0. 88 μg / m³（昭和 44 厚生省 「カドミウム暫定対策要綱」）。

(2) 評価方法

(昭和 48.6.12 環大企第 143 号、昭和 53.7.17 環大企第 262 号、平成 21.9.9 環水大発第 090909001 号ほか)

区分	適用
短期的評価	連続又は随時に行った測定結果について、日又は時間を個別に評価する。
長期的評価	SO ₂ 、CO、SPM、NO ₂ 、PM _{2.5} の年間にわたる測定結果を、1日平均値の高い方から2%の範囲内にあたるものを除外した最高値により評価する。

- 備考 1 1時間値の欠測が4時間を超える日の1日平均値は、評価の対象としない。
 2 測定年間6,000時間(PM_{2.5}は250日)未満の測定局は、長期的評価の対象としない。
 3 長期的評価における評価値は、「2%除外値」又は「98%値」という。
 4 環境基準の長期的評価に対応する年間平均値は、SO₂が0.012~0.015ppm、NO₂が0.02~0.03ppm。

2 有害大気汚染物質(環境基準)

(平成 9.2.4 環境庁告示第 4 号、平成 13.4.20 環境省告示第 30 号)

物質	環境上の条件(環境基準)	達成期間	測定方法
ベンゼン	1年平均値が0.003mg/m ³ 以下	維持又は早期に達成	①キャニスター又は捕集管により採取した試料をGC/MSで測定する方法 ②①と同等以上の性能を有すると認められる方法
トリクロロエチレン	1年平均値が0.2mg/m ³ 以下		
テトラクロロエチレン			
ジクロロメタン	1年平均値が0.15mg/m ³ 以下		

- 備考 1 年平均値は、連続24時間のサンプリングを月1回以上実施して算出する。(平成 2.1.12 環大企第 37 号、平成 2.1.12 環大企第 26 号~第 27 号)

《水質汚濁関係》

1 環境基準

(1) 人の健康の保護に関する環境基準

(昭和 46.12.28 環境庁告示第 59 号・最近改正平成 23.10.27 環境省告示第 94 号)

項目	カドミウム	全シアン	鉛	六価クロム	ヒ素	総水銀	アルキル水銀	PCB
基準値	0.003 mg/l以下	検出されないこと	0.01 mg/l以下	0.05 mg/l以下	0.01 mg/l以下	0.0005 mg/l以下	検出されないこと	検出されないこと

項目	ジクロロメタン	四塩化炭素	1,2-ジクロロエタン	1,1-ジクロロエチレン	シス-1,2-ジクロロエチレン	1,1,1-トリクロロエタン	1,1,2-トリクロロエタン	トリクロロエチレン	テトラクロロエチレン
基準値	0.02 mg/l以下	0.002 mg/l以下	0.004 mg/l以下	0.1 mg/l以下	0.04 mg/l以下	1 mg/l以下	0.006 mg/l以下	0.03 mg/l以下	0.01 mg/l以下

項目	1,3-ジクロロプロペン	チウラム	シマジン	チオベンカルブ	ベンゼン	セレン	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	ふっ素	ほう素
基準値	0.002 mg/l以下	0.006 mg/l以下	0.003 mg/l以下	0.02 mg/l以下	0.01 mg/l以下	0.01 mg/l以下	10 mg/l以下	0.8 mg/l以下	1 mg/l以下

項目	1,4-ジオキサン
基準値	0.05 mg/l以下

- 備考 1 基準値は、年間平均値とする。ただし、全シアンに係る基準値については、最高値とする。
 2 「検出されないこと。」とは、規定の測定方法の定量限界を下回ることをいう。
 3 海域については、ふっ素及びほう素の基準値は適用しない。
 4 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素の濃度は、規格 43.2.1、43.2.3 又は 43.2.5 により測定された硝酸性イオンの濃度に換算係数 0.2259 を乗じたものと規格 43.1 により測定された亜硝酸性イオンの濃度に換算係数 0.3045 に乗じたものの和とする。

(2) 生活環境の保全に関する環境基準

(昭和 46. 12. 28 環境庁告示第 59 号・最近改正 平成 25. 3. 27 環境省告示第 30 号)

① 河 川 (湖沼を除く)

項目 類型	利用目的の適応性	基 準 値				
		水素イオン 濃度 (pH)	生物化学的 酸素要求量 (BOD)	浮遊物質 量 (SS)	溶存酸素量 (DO)	大腸菌群数
AA	水道 1 級 自然環境保全及びA以下の欄に掲げるもの	6.5 以上 8.5 以下	1mg/ℓ以下	25mg/ℓ以下	7.5mg/ℓ以上	50MPN/ 100ml以下
A	水道 2 級 水産 1 級 水浴及びB以下の欄に掲げるもの	6.5 以上 8.5 以下	2mg/ℓ以下	25mg/ℓ以下	7.5mg/ℓ以上	1,000MPN/ 100ml以下
B	水道 3 級 水産 2 級 C以下の欄に掲げるもの	6.5 以上 8.5 以下	3mg/ℓ以下	25mg/ℓ以下	5mg/ℓ以上	5,000MPN/ 100m/ℓ以下
C	水産 3 級 工業用水 1 級 D以下の欄に掲げるもの	6.5 以上 8.5 以下	5mg/ℓ以下	50mg/ℓ以下	5mg/ℓ以上	—
D	工業用水 2 級 農業用水 Eの欄に掲げるもの	6.0 以上 8.5 以下	8mg/ℓ以下	100mg/ℓ以下	2mg/ℓ以上	—
E	工業用水 3 級 環境保全	6.0 以上 8.5 以下	10mg/ℓ以下	ごみ等の浮遊が認められないこと	2mg/ℓ以上	—

- 備考 1 基準値は、日間平均値とする（湖沼、海域もこれに準ずる）。
 2 農業用利水点については、水素イオン濃度 6.0 以上 7.5 以下、溶存酸素量 5mg/ℓ以上とする。（湖沼もこれに準ずる）。

- (注) 1 自然環境保全：自然探勝等の環境保全
 2 水道 1 級：ろ過等による簡易な浄水操作を行うもの。
 " 2 級：沈殿ろ過等による通常の浄水操作を行うもの。
 " 3 級：前処理等を伴う高度の浄水操作を行うもの。
 3 水産 1 級：ヤマメ、イワナ等貧腐水性水域の水産生物用並びに水産 2 級及び水産 3 級の水産生物用
 " 2 級：サケ科魚類及びアユ等貧腐水性水域の水産生物用及び水産 3 級の水産生物用。
 " 3 級：コイ、フナ等、β-中腐水性水域の水産生物用
 4 工業用水 1 級：沈殿等による通常の浄水操作を行うもの。
 " 2 級：薬品注入等による高度の浄水操作を行うもの。
 " 3 級：特殊の浄水操作を行うもの。
 5 環境保全：国民の日常生活（沿岸の遊歩等を含む。）において不快感を生じない限度。

② 海 域

ア 全窒素、全リン以外の項目

項目 類型	利用目的の適応性	基準値				
		水素イオン濃度 (pH)	化学的酸素要求量 (COD)	溶存酸素量 (DO)	大腸菌群数	n-ヘキサン抽出物質 (油分等)
A	水産1級 水浴 自然環境保全及びB以下の欄に掲げるもの	7.8以上 8.3以下	2mg/ℓ以下	7.5mg/ℓ以上	1,000MPN/ 100ml以下	検出されないこと
B	水産2級 工業用水 Cの欄に掲げるもの	7.8以上 8.3以下	3mg/ℓ以下	5mg/ℓ以上	—	検出されないこと
C	環境保全	7.0以上 8.3以下	8mg/ℓ以下	2mg/ℓ以上	—	—

備考 水産1級のうち、生食用原料カキの養殖の利水点については、大腸菌群数 70MPN/100ml以下とする。

- (注) 1 自然環境保全：自然探勝等の環境保全
 2 水産1級：マダイ、ブリ、ワカメ等の水産生物用及び水産2級の水産生物用
 " 2級：ボラ、ノリ等の水産生物用
 3 環境保全：国民の日常生活（沿岸の遊歩等を含む。）において不快感を生じない限度。
 4 n-ヘキサン抽出物質（油分等）の定量限界は 0.5mg/ℓ

イ 全窒素、全リン

項目 類型	利用目的の適応性	基準値	
		全窒素	全リン
I	自然環境保全及びII以下の欄に掲げるもの（水産2種及び3種を除く）	0.2mg/ℓ以下	0.02mg/ℓ以下
II	水産1種、水浴及びIII以下の欄に掲げるもの（水産2種及び3種を除く）	0.3mg/ℓ以下	0.03mg/ℓ以下
III	水産2種及びIVの欄に掲げるもの（水産3種を除く）	0.6mg/ℓ以下	0.05mg/ℓ以下
IV	水産3種、工業用水及び生物生息環境保全	1.0mg/ℓ以下	0.09mg/ℓ以下

備考 基準値は、年間平均値とする。

- (注) 1 自然環境保全：自然探勝等の環境保全
 2 水産1種：底生魚介類を含め多様な水産生物がバランスよく、かつ安定して漁獲される。
 " 2種：一部の底生魚介類を除き、魚類を中心として水産生物が多獲される。
 " 3種：汚濁に強い特定の水産生物が主に漁獲される。
 3 生物生息環境保全：年間を通じて底生生物が生息できる限度。

2 排水基準等

(1) 有害物質に係る排水基準及び特定地下浸透水が有害物質を含む要件

排水基準（法第3条第2項）（昭和46.6.21 総理府令第35条別表第1、最近改正平成25.6.10 省令15）

（条例第23条第2項）（平成13規則第140号別表9）

有害物質を含む要件（法第8条、第12条の3）（平成元.8.21 環境庁告示第39号 最近改正平成24.5.23）

有害物質の種類	許容限度	有害物質を含む要件
カドミウム及びその化合物	カドミウム 0.1mg/ℓ	0.001 mg/ℓ
シアン化合物	シアン 1mg/ℓ	0.1 mg/ℓ
有機リン化合物（パラチオン、メチルパラチオン、メチルジメトン及びE P Nに限る。）	1mg/ℓ	0.1 mg/ℓ
鉛及びその化合物	鉛 0.1mg/ℓ	0.005 mg/ℓ
六価クロム化合物	六価クロム 0.5mg/ℓ	0.04 mg/ℓ
砒素及びその化合物	砒素 0.1mg/ℓ	0.005 mg/ℓ
水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物	水銀 0.005mg/ℓ	0.0005 mg/ℓ
アルキル水銀化合物	検出されないこと。	0.0005 mg/ℓ
ポリ塩化ビフェニル	0.003mg/ℓ	0.0005 mg/ℓ
トリクロロエチレン	0.3mg/ℓ	0.002 mg/ℓ
テトラクロロエチレン	0.1mg/ℓ	0.0005 mg/ℓ
ジクロロメタン	0.2mg/ℓ	0.002 mg/ℓ
四塩化炭素	0.02mg/ℓ	0.0002 mg/ℓ
1,2-ジクロロエタン	0.04mg/ℓ	0.0004 mg/ℓ
1,1-ジクロロエチレン	1mg/ℓ	0.002 mg/ℓ
1,2-ジクロロエチレン	シス体 0.4mg/ℓ	シス体にあつては0.004 mg/ℓ トランス体にあつては0.004 mg/ℓ
1,1,1-トリクロロエタン	3mg/ℓ	0.0005 mg/ℓ
1,1,2 トリクロロエタン	0.06mg/ℓ	0.0006 mg/ℓ
1,3-ジクロロプロパン	0.02mg/ℓ	0.0002 mg/ℓ
チウラム	0.06mg/ℓ	0.0006 mg/ℓ
シマジン	0.03mg/ℓ	0.0003 mg/ℓ
チオベンカルブ	0.2mg/ℓ	0.002 mg/ℓ
ベンゼン	0.1mg/ℓ	0.001 mg/ℓ
セレン及びその化合物	0.1mg/ℓ	0.002 mg/ℓ
ほう素及びその化合物	海域以外の公共用水域に排出されるもの ほう素 10mg/ℓ 海域に排出されるもの ほう素 230mg/ℓ	0.2 mg/ℓ
ふっ素及びその化合物	海域以外の公共用水域に排出されるもの ふっ素 8mg/ℓ 海域に排出されるもの ふっ素 1mg/ℓ	0.2 mg/ℓ
アンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物	アンモニア性窒素に0.4を乗じたもの、 亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素の合計量 100mg/ℓ	アンモニア又はアンモニウム化合物にあつてはアンモニア性窒素0.7mg/ℓ、亜硝酸化合物にあつては亜硝酸性窒素0.2mg/ℓ、硝酸化合物にあつては硝酸性窒素0.2mg/ℓ

備考 1 「検出されないこと。」とは、府令第2条の規定に基づき環境大臣が定める方法により排水の汚染状態を検定した場合において、その結果が当該検定方法の定量限界を下回ることをいう。

2 砒素及びその化合物についての排水基準は水質汚濁防止法施行令及び廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令の一部を改正する政令の施行（昭和49.12.1）の際、現に湧出している温泉（温泉法（昭和23法律第125号）第2条第1項に規定するもの）をいう。以下同じ。）を利用する旅館業に属する事業場に係る排水については、当分の間、適用しない。

3 「有害物質を含む要件」に該当する特定地下浸透水を地下に浸透させてはならない。

(2) 生活環境に係る排水基準

(法第3条第2項) (昭和46.6.21総理府令第35号別表第2、最近改正平成20.9.30省令11)

(条例第23条第2項) (平成13規則第140号別表第10)

項目	単位	許容限度
水素イオン濃度〔pH〕 (水素指数)	—	海域以外の公共用水域に排出されるもの5.8以上8.6以下、 海域に排出されるもの5.0以上9.0以下
生物化学的酸素要求量〔BOD〕 (河川等に排出する場合適用)	mg/ℓ	160 (日間平均120)
化学的酸素要求量〔COD〕 (湖沼、海域に排出する場合適用)	〃	160 (〃 120)
浮遊物質〔SS〕	〃	200 (〃 150)
ノルマルヘキサン抽出物質含有量 (鉱油類含有量)	〃	5
ノルマルヘキサン抽出物質含有量 (動植物油脂類含有量)	〃	30
フェノール類含有量	〃	5
銅含有量	〃	3
亜鉛含有量	〃	2
溶解性鉄含有量	〃	10
溶解性マンガン含有量	〃	10
クロム含有量	〃	2
大腸菌群数	個/cm ³	日間平均3,000
窒素含有量	mg/ℓ	120 (日間平均60)
リン含有量	〃	16 (〃 8)

- 備考 1 「日間平均」による許容限度は、1日の排出水の平均的な汚染状態について定めたものである。
- 2 この表に掲げる排水基準は、1日当たりの平均的な排出水の量が50 m³以上である工場又は事業場に係る排水水について適用する。
- 3 水素イオン濃度及び溶解性鉄含有量についての排水基準は、硫黄鉱業(硫黄と共存する硫化鉄鉱を掘採する鉱業を含む。)に属する工場又は事業場に係る排水水については適用しない。
- 4 水素イオン濃度、銅含有量、亜鉛含有量、溶解性鉄含有量、溶解性マンガン含有量及びクロム含有量についての排水基準は、水質汚濁防止法施行令及び廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令の一部を改正する政令の施行(昭和49.12.1)の際、現に湧出している温泉を利用する旅館業に属する事業場に係る排水水については、当分の間、適用しない。
- 5 生物化学的酸素要求量についての排水基準は、海域及び湖沼以外の公共用水域に排出される排水水に限って適用し、化学的酸素要求量についての排水基準*は、海域及び湖沼に排出される排水水に限って適用する。
- 6 窒素含有量についての排水基準は、窒素が湖沼植物プランクトンの著しい増殖をもたらすおそれがある湖沼として環境大臣が定める湖沼、海洋植物プランクトンの著しい増殖をもたらすおそれがある海域(湖沼であって水の塩素イオン含有量が1リットルにつき9,000ミリグラムを超えるものを含む。以下同じ。)として環境大臣が定める海域及びこれらに流入する公共用水域に排出される排水水に限って適用する。
- 7 リン含有量についての排水基準は、リンが湖沼植物プランクトンの著しい増殖をもたらすおそれがある湖沼として環境大臣が定める湖沼、海洋植物プランクトンの著しい増殖をもたらすおそれがある海域として環境大臣が定める海域及びこれらに流入する公共用水域に排出される排水水に限って適用する。

《騒音関係》

1 騒音環境基準（平成 10 年 9 月 30 日環境庁告示第 64 号）

一般の騒音に適用されるもので航空機騒音、鉄道騒音及び建設作業騒音には適用しない。

平成 11 年 3 月 26 日 県告示第 258 号

地 域 類 型		環 境 基 準 値		
	当てはめ地域 (用途地域との原則的対応)	地域の区分	昼間（午前 6 時から午後 10 時）	夜間（午後 10 時から翌日の午前 6 時）
AA	特に静穏を要する地域		50 デシベル以下	40 デシベル以下
A	専ら住居の用に供される地域	一般の地域	55 デシベル以下	45 デシベル以下
	第 1 種低層住居専用地域 第 2 種低層住居専用地域 第 1 種中高層住居専用地域 第 2 種中高層住居専用地域	2 車線以上の車線を有する道路に面する地域	60 デシベル以下	55 デシベル以下
B	主として住居の用に供される地域	一般の地域	55 デシベル以下	45 デシベル以下
	第 1 種住居地域 第 2 種住居地域 準住居地域	2 車線以上の車線を有する道路に面する地域	65 デシベル以下	60 デシベル以下
C	相当数の住居と併せて商業、工業等の用に供される地域	一般の地域	60 デシベル以下	50 デシベル以下
	近隣商業地域 商業地域 準工業地域 工業地域	車線を有する道路に面する地域	65 デシベル以下	60 デシベル以下
特別	幹線交通を担う道路に近接する空間 高速自動車国道 一般国道 県道 4 車線以上の市町村道 自動車専用道路	2 車線以下の道路の端から 15m 2 車線を越える道路の端から 20m	70 デシベル以下 備考 個別の住居等において騒音の影響を受けやすい面の窓を主として閉めた生活が営まれているとみとめられるときは、屋内へ透過する騒音に係る基準（昼間にあつては 45 デシベル以下、夜間にあつては 40 デシベル以下）によることができる。	65 デシベル以下

備考 車線とは、1 縦列の自動車が安全かつ円滑に走行するために必要な一定の幅員を有する帯状の車道部分をいう。

2 騒音規制基準等

(1) 地域の指定（法第3条第1項、条例第33条第1項）

特定工場等（法第2条第2項）、騒音特定工場等（条例第33条第1項）、特定建設作業（法第2条第3項）及び自動車（法第2条第4項）から発生する騒音を規制する地域を指定した市町村は、次表のとおりである。

指定（告示） 年月日	施行年月日	市町村名
昭和 48. 3. 30	昭和 48. 4. 1	盛岡市（旧告示 45. 2. 27）、釜石市、宮古市、一関市、奥州市、花巻市（以上旧告示 46. 2. 26）、大船渡市、久慈市、遠野市
〃 48. 10. 30	〃 48. 11. 1	滝沢市、矢巾町、金ヶ崎町、平泉町、大槌町、野田村
〃 49. 3. 18	〃 49. 4. 1	北上市、二戸市
〃 49. 12. 14	〃 50. 1. 1	岩泉町
〃 53. 3. 10	〃 53. 4. 1	山田町
〃 54. 3. 16	〃 54. 4. 1	岩手町
〃 55. 3. 14	〃 55. 4. 1	雫石町、一戸町
〃 62. 3. 13	〃 62. 4. 1	紫波町
平成 5. 3. 23	平成 5. 4. 1	八幡平市
合 計		13 市 10 町 1 村

指定地域（騒音規制地域）の区域の区分は、原則として次表のとおり都市計画法第8条第1項第1号による用途地域区分による。

地域の区分	用途地域の区分
第1種区域	第1種低層住居専用地域、第2種低層住居専用地域
第2種区域	第1種中高層住居専用地域、第2種中高層住居専用地域、第1種住居地域、第2種住居地域、準住居地域
第3種区域	近隣商業地域、商業地域、準工業地域
第4種区域	工業地域

備考 地域の指定については、法では「指定地域」、条例では「騒音規制地域」という用語を使用しているが、地域の範囲は同一である。

(2) 特定工場等及び騒音特定工場等の規制基準（法第4条第1項、条例第34条第1項）

指定地域（騒音規制地域）内の特定工場等及び騒音特定工場等における騒音の規制基準は次表のとおりである。

（昭和43年11月27日厚農通運告示第1号）

（昭和48年3月30日県告示第423号、平成14年3月26日第306号）

時間の区分 区域の区分	昼 間	朝 夕	夜 間
	午前8時から 午後6時まで	午前6時から午前8時 午後6時から午後10時	午後10時から翌日午前6時まで
第1種区域	50 デシベル	45 デシベル	40 デシベル
第2種区域	55 デシベル	50 デシベル	45 デシベル
第3種区域	65 デシベル	60 デシベル	50 デシベル (釜石市にあつては55 デシベル)
第4種区域	70 デシベル	65 デシベル	55 デシベル (釜石市及び一関市東山町 にあつては60 デシベル)

備考 下記施設敷地の周囲50m区域内は同表の各欄(第1種区域は除く)の値から5デシベルを減じた値とする。

- (1) 学校教育法第1条に規定する学校
- (2) 児童福祉法第7条に規定する保育所
- (3) 医療法第1条の5第1項に規定する病院及び同第2項に規定する診療所のうち患者を入院させるための施設を有するもの
- (4) 図書館法第2条第1項に規定する図書館
- (5) 老人福祉法第5条の3に規定する特別養護老人ホーム

(3) 特定建設作業の規制基準（法第15条第1項）

指定地域内の特定建設作業に伴って発生する騒音の規制基準は次表のとおりである。

（昭和43年11月27日厚生省・建設省告示第1号）

(1号基準) 騒音基準	(2号基準) 作業禁止時間		(3号基準) ※1日の作業限度時間		(4号基準) 連続作業限度期間		(5号基準) 作業禁止日
	1号区域	2号区域	1号区域	2号区域	1号区域	2号区域	
85 デシベル	午後7時から翌日の午前7時まで	午後10時から翌日の午前6時まで	10時間	14時間	6日		日曜日その他の休日

- (注) 1 基準値は特定建設作業の場所の敷地の境界線での値
 2 基準値を超えている場合、騒音の防止の方法のみならず、1日の作業時間を※欄に定める時間未満4時間以上の間において短縮させることを勧告又は命令できる。
 3 2号基準から5号基準については、災害等非常事態の発生の場合、人命身体の危険防止の場合はこの限りではないこと。

区域の区分は次のとおりである。

（昭和48年3月30日 県告示第424号）

第1号区域	指定地域のうち、次の区域とする。 (1) 第1種区域（第1種低層住居専用地域及び第2種低層住居専用地域） (2) 第2種区域（第1種中高層住居専用地域、第2種中高層住居専用地域、第1種住居地域、第2種住居地域及び準住居地域） (3) 第3種区域（近隣商業地域、商業地域及び準工業地域） (4) 第4種区域（工業地域）に所在する学校、保育所、病院、診療所、図書館、特別養護老人ホームの敷地の周囲80m区域内
第2号区域	指定地域のうち上に掲げる区域以外の区域

(4) 自動車騒音の限度（要請基準※）（法第 17 条第 1 項）

市町村長は自動車騒音*が次表の基準を超えていることにより道路周辺の生活環境が著しく損なわれていると認めるときは、都道府県公安委員会に対し道路交通法の規定による措置をとるよう要請できる。

（平成 12 年 3 月 2 日 総理府令第 15 号）
 （平成 12 年 3 月 14 日 県告示第 214 号）

区域の区分	車線	基準値（単位：デシベル）	
		昼間（午前 6 時から午後 10 時）	夜間（午後 10 時から翌日の午前 6 時）
a 区域 専ら住居の用に供される地域 第 1 種低層住居専用地域 第 2 種低層住居専用地域 第 1 種中高層住居専用地域 第 2 種中高層住居専用地域	1 車線 2 車線以上	65 デシベル以下 70 デシベル以下	55 デシベル以下 65 デシベル以下
b 区域 主として住居の用に供される地域 第 1 種住居地域 第 2 種住居地域 準住居地域	1 車線 2 車線以上	65 デシベル以下 75 デシベル以下	55 デシベル以下 70 デシベル以下
c 区域 相当数の住居と併せて商業、工業等の用に供される地域 近隣商業地域 商業地域 準工業地域 工業地域	車線を有する道路	75 デシベル以下	70 デシベル以下
特例 幹線交通を担う道路に近隣する空間 高速自動車国道 一般国道 県道 4 車線以上の市町村道 自動車専用道路	2 車線以下の道路の端から 15m 2 車線を越える道路の端から 20m	75 デシベル以下	70 デシベル以下 備考 個別の住居等において騒音の影響を受けやすい面の窓を主として閉めた生活が営まれているとみとめられるときは、屋内へ透過する騒音に係る基準（昼間にあっては 45 デシベル以下、夜間にあっては 40 デシベル以下）によることができる。

備考 車線とは、1 縦列の自動車安全かつ円滑に走行するために必要な一定の幅員を有する帯状の車道部分をいう。

(5) 拡声機騒音に関する規制（条例第 45 条第 1 項）

商業宣伝を目的として拡声機を使用する者は、次の基準を守らなければならない。

① 店頭又は街頭に設置して使用する場合

- (1) 拡声機の使用時間は、午前 8 時から午後 7 時までの間とすること。
- (2) 拡声機の 1 回の連続放送時間は 1 時間をこえないものとし、かつ、放送時間 1 時間につき連続 15 分以上の休止時間をおくこと。
- (3) 拡声機の設置場所は、地上 10 メートル以下とすること。
- (4) 2 以上の拡声機を同時に使用する場合の間隔は、50 メートル以上とすること。
- (5) 地上 5 メートル以上の位置で使用するときは拡声機の中心の延長が道路又は広場に落ちるようにし、その位置は拡声機の真下から 10 メートル以内であること。
- (6) 幅員 8 メートル未満の道路においては、拡声機を設置しないこと。

(7) 特定工場において発生する騒音の規制に関する基準（昭和 43 年厚生省、農林水産省、通商産業省、運輸省告示第 1 号）第 1 条ただし書に規定する施設の敷地の周囲おおむね 50 メートルの区域内においては、使用しないこと。

(8) 放送音量の基準は、音源直下の地点から 10 メートルの距離における地上 1.2 メートルの高さで 70 デシベル以下とすること。

② 自動車に設置して使用する場合

(1) 拡声機の使用時間は、午前 8 時から午後 7 時までの間とすること。

(2) 特定工場等において発生する騒音の規制に関する基準第 1 条ただし書に規定する施設の敷地の周囲おおむね 50 メートルの区域内においては、使用しないこと。

(3) 放送音量の基準は、音源直下の地点から 10 メートルの距離における地上 1.2 メートルの高さで 70 デシベル以下とすること。

(4) 1 地点における 1 回の連続放送時間は 10 分（幅員 6 メートル未満の道路上では 5 分）をこえないこと。

③ 航空機に設置して使用する場合

(1) 拡声機の使用時間は、午前 9 時から午後 5 時までとすること。

(2) 同一地域の上空での旋回は、2 回までとすること。

(3) 放送音量の基準は、地上において 65 デシベル以下とすること。

(6) 夜間における近隣騒音に関する事項

夜間における近隣騒音に関する具体的な規制はないが、県民の健康で快適な生活を確保するための環境の保全に関する条例（岩手県条例）では次のとおり夜間の静穏の保持を義務付けている。

① 何人も、夜間（午後 10 時から翌日の午前 6 時までの間をいう。以下次項について同じ。）においては、道路その他の公共の場において、みだりに付近の静穏を害する行為をしてはならない。（条例第 46 条第 1 項）

② 飲食店営業その他の規制で定める営業を営む者は、夜間においては、当該営業を営む場所において、付近の静穏を害する行為をし、又はさせてはならない。（条例第 46 条第 2 項）

◆ 夜間の静穏を保持すべき営業（条例第 46 条第 2 項）

- ① 食品衛生法施行令（昭和 28 年政令第 229 号）第 35 条第 1 項に規定する飲食店営業
- ② ボウリング場営業

参 考

風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例（昭和 59 年条例第 50 号）における近隣騒音等の規制

1 風俗営業に係る騒音及び振動の規制（第 7 条第 1 項）

法第 15 条の条例で定める騒音に係る数値は、次表の左欄に掲げる地域ごとに、同表の右欄に掲げる時間の区分に応じ、それぞれ同欄に定めるとおりとする。

2 深夜における飲食店営業に係る騒音及び振動の規制（第 14 条第 1 項）

法第 32 条第 2 項において、準用する法第 15 条の条例で定める騒音に係る数値は、別表第 2 の左欄に掲げる地域の区分に応じ、それぞれ同表の右欄（深夜に係る部分に限る。）に定めるとおりとする。

別表第2（第7条、第14条関係）

区 分	数値		
	昼間	夜間	深夜
第1種低層住居専用地域等	50 デシベル	45 デシベル	40 デシベル
商 業 地 域	65 デシベル	60 デシベル	50 デシベル
第1種低層住居専用地域等及び商業地域以外の地域	60 デシベル	55 デシベル	50 デシベル

備考 1 「昼間」とは、日出時から日没時までの時間をいう。
 2 「夜間」とは、日没時から翌日の午前零時までの時間をいう。

《振動関係》

1 規制基準等

(1) 地域の指定（法第3条第1項）

特定工場等（法第2条第2項）及び特定建設作業（法第2条第3項）から発生する振動を規制する地域を指定した市町村は次表のとおりである。

指定（告示） 年月日	施行年月日	市町村名
昭和 53. 3. 10	昭和 53. 4. 1	盛岡市、宮古市、大船渡市、奥州市、花巻市、北上市、一関市、釜石市
〃 54. 4. 1	〃 54. 4. 1	二戸市、久慈市、遠野市、滝沢市、矢巾町、金ヶ崎町、平泉町
〃 55. 3. 14	〃 55. 4. 1	岩手町、大槌町、山田町、岩泉町、野田村
〃 56. 3. 13	〃 56. 4. 1	雫石町、一戸町
〃 62. 3. 13	〃 62. 4. 1	紫波町
平成 5. 3. 23	平成 5. 4. 1	八幡平市
合 計		13市10町1村

（現在、騒音の指定地域を有する市町村と同じである。）

指定地域の区域の区分は次表のとおり、都市計画法第8条第1項第1号による用途地域の区分による。

区域の区分	用途地域の区分
第1種区域	第1種低層住居専用地域、第2種低層住居専用地域、第1種中高層住居専用地域、第2種中高層住居専用地域、第1種住居地域、第2種住居地域、準住居地域
第2種区域	近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域

(2) 特定工場等の規制基準（法第4条第1項）

指定地域内の特定工場等における振動の規制基準は次のとおりである。

(昭和53年3月10日県告示第335号)

区域の区分	時間の区分	昼 間	夜 間
		午前7時から午後8時まで	午後8時から翌日の午前7時まで
第1種区域		60 デシベル	55 デシベル
第2種区域		65 デシベル	60 デシベル

備考 下記施設敷地の周囲50m区域内は、同表の各欄の値から5デシベルを減じた値とする。

- (1) 学校教育法第1条に規定する学校
- (2) 児童福祉法第7条に規定する保育所
- (3) 医療法第1条の5第1項に規定する病院及び同条第2項に規定する診療所のうち、患者を入院させるための施設
- (4) 図書館法第2条第1項に規定する図書館
- (5) 老人福祉法第5条の3に規定する特別養護老人ホーム

(3) 特定建設作業の規制基準（法第15条第1項）

指定地域内の特定建設作業に伴って発生する振動の規制基準は、次表のとおりである。

(施行規則第11条)

(1号基準) 振動基準	(2号基準) 作業禁止時間		※(3号基準) 1日の作業限度時間		(4号基準) 連続作業 限度期間	(5号基準) 作業禁止日
	1号区域	2号区域	1号区域	2号区域		
75 デシベル	午後7時から 翌日の午前7 時まで	午後10時から 翌日の午前6 時まで	10 時間	14 時間	6 日	日曜日その他の 休日

- (注) 1 基準値は特定建設作業の場所の敷地の境界線での値
 2 75dBを超える大きさの振動を発生する場合に改善勧告又は命令を行うにあたり、1日の作業時間を※欄に定める時間未満4時間以上の間において短縮させることができる。
 3 災害等非常事態発生の場合、人命身体の危険防止の場合はこの限りではない。

区域の区分は次のとおりである。

(昭和53年3月10日 県告示第335号)

第1号区域	指定地域のうち、次の区域とする。 (1) 第1種低層住居専用地域、第2種低層住居専用地域、第1種中高層住居専用地域及び第2種中高層住居専用地域 (2) 第1種住居地域、第2種住居地域及び準住居地域 (3) 近隣商業地域、商業地域及び準工業地域 (4) 工業地域内に所在する学校、保育所、病院、診療所、図書館、特別養護老人ホームの敷地の周囲80m区域内
第2号区域	指定地域のうち上に掲げる区域以外の区域

(4) 道路交通振動の限度（要請基準）（法第 16 条第 1 項）

市町村長は道路交通振動が次表の基準を超えていることにより道路周辺の生活環境が著しく損なわれていると認めるときは、道路管理者に道路の舗装、維持、修繕を、都道府県公安委員会に道路交通法の規定による措置をとるよう要請できる。

（施行規則第 12 条）

時間の区分 区域の区分	昼 間	夜 間
		午前 7 時から午後 8 時まで
第 1 種区域	65 デシベル	60 デシベル
第 2 種区域	70 デシベル	65 デシベル

備考 岩手県における地域の区分は、特定工場等の規制基準の区域の区分に同じ。

《悪臭関係》

1 規制基準等

事業場における事業活動に伴って発生する悪臭物質から生活環境を保全し、健康の保護に資するため、以下のとおりの規制が行われる。

(1) 地域の指定（法第 3 条）

事業場における事業活動に伴って発生する悪臭原因物の排出を規制する地域を指定した市町は、次表のとおりである。

指定（告示）年月日	施行年月日	市町村名	
		特定悪臭物質	臭気指数
S49. 3. 18	S49. 4. 1	北上市	
S49. 12. 14	S50. 1. 1	盛岡市、大船渡市	宮古市、釜石市、
S61. 3. 14	S61. 4. 1	花巻市	久慈市
S63. 3. 15	S63. 4. 1	奥州市	
H6. 3. 25	H6. 4. 1	矢巾町	

(2) 規制基準

① 敷地境界線上における規制基準（法第4条第1項第1号、法第4条第2項第1号）

規制地域（悪臭規制地域）内における事業場の敷地境界線の地表における規制基準は、次表のとおりである。

(平成20年2月29日県告示第113号)

規制地域の区分	特定悪臭物質	臭気指数	対応する臭気強度	
規制地域のうち 都市計画法の工業 地域及び工業 専用地域	アンモニア	2 ppm	15	3
	メチルメルカプタン	0.004		
	硫化水素	0.06		
	硫化メチル	0.05		
	二硫化メチル	0.03		
	トリメチルアミン	0.02		
	アセトアルデヒド	0.1		
	プロピオンアルデヒド	0.1		
	ノルマルブチルアルデヒド	0.03		
	イソブチルアルデヒド	0.07		
	ノルマルパレルアルデヒド	0.02		
	イソパレルアルデヒド	0.006		
	イソブタノール	4		
	酢酸エチル	7		
	メチルイソブチルケトン	3		
	トルエン	30		
	スチレン	0.8		
	キシレン	2		
プロピオン酸	0.07			
ノルマル酪酸	0.002			
ノルマル吉草酸	0.002			
イソ吉草酸	0.004			
規制地域のうち 上記以外の地域	アンモニア	1 ppm	12	2.5
	メチルメルカプタン	0.002		
	硫化水素	0.02		
	硫化メチル	0.01		
	二硫化メチル	0.009		
	トリメチルアミン	0.005		
	アセトアルデヒド	0.05		
	プロピオンアルデヒド	0.05		
	ノルマルブチルアルデヒド	0.009		
	イソブチルアルデヒド	0.02		
	ノルマルパレルアルデヒド	0.009		
	イソパレルアルデヒド	0.003		
	イソブタノール	0.9		
	酢酸エチル	3		
	メチルイソブチルケトン	1		
	トルエン	10		
	スチレン	0.4		
	キシレン	1		
プロピオン酸	0.03			
ノルマル酪酸	0.001			
ノルマル吉草酸	0.0009			
イソ吉草酸	0.001			

② 排出口における規制基準

◆ 特定悪臭物質（法第4条第1項第2号）

特定悪臭物質（メチルメルカプタン、硫化メチル、二硫化メチル、アセトアルデヒド、スチレン、プロピオン酸、ノルマル酪酸、ノルマル吉草酸及びイソ吉草酸を除く。）の規制基準は、敷地境界線上における規制基準値をもとに次の式により算出した悪臭物質の種類ごとの流量とする。

$$q = 0.108 \times H e^2 \cdot C m$$

q : 流量 (Nm³/h)

He : 有効煙突高さ (m)

Cm : 敷地境界線上の基準値 (ppm)

ただし、He が 5m未満となる場合には、この式は適用しないものとする。

※ 排出口の高さの補正は、次の算式により行うものとする。

$$H e = H_0 + 0.65 (H m + H t)$$

$$H m = (0.795 \sqrt{(Q \times V)}) / (1 + (2.58 / V))$$

$$H_t = 2.01 \times 10^{-3} \times Q (T - 288) \times (2.30 \log_{10} J + (1/J) - 1)$$

$$J = (1/\sqrt{(Q \times V)}) \times (1460 - 296 (V/(T - 288))) + 1$$

(これらの式において、 H_e 、 H_o 、 Q 、 V 及び T は、それぞれ次の値を表すものとする。)

H_e : 補正された排出口の高さ (m)

H_o : 排出口の実高さ (m)

Q : 温度 15 度における排出ガスの流量 (m^3/s)

V : 排出ガスの排出速度 (m/s)

T : 排出ガスの温度 (ケルビン= $^{\circ}C + 273$)

③ 排出水中における規制基準

◆ 特定悪臭物質 (法第 4 条第 1 項第 2 号)

特定悪臭物質 (ただし、メチルメルカプタン、硫化水素、硫化メチル、二硫化メチルに限る。) の規制基準は、次の式により算出した排出水中の濃度とする。

$$C_{Lm} = k \times C_m$$

C_{Lm} : 排出水中の濃度 (mg/l)

k : 下表の値

C_m : 敷地境界線上における規制基準値 (ppm)

悪臭物質	流 量 Q (m^3/s)		
	$Q \leq 0.001$	$0.001 < Q \leq 0.1$	$0.1 < Q$
メチルメルカプタン	16	3.4	0.71
硫 化 水 素	5.6	1.2	0.26
硫 化 メ チ ル	32	6.9	1.4
二 硫 化 メ チ ル	63	14	2.9

(注) メチルメルカプタンについては、 $0.002mg/l$ を規制基準の下限とする。

2 臭気強度等

(1) 臭気物質の濃度と臭物強度の関係

単位：ppm

	物質名	臭 気 強 度							
		1 やっと感知 できるにお い	2 何のにおいで あるかわかる 弱いにおい	2.5	3 らくに感知 できるにお い	3.5	4 強いにおい	5 強烈なにお い	
含 硫 黄 化 合 物	硫化水素	0.0005	0.0056	0.019	0.063	0.21	0.72	8.1	
	メチルメルカプタン	0.00012	0.00065	0.0016	0.0041	0.01	0.026	0.16	
	エチルメルカプタン	0.000017	0.00029	0.0012	0.005	0.021	0.086	1.5	
	硫化メチル	0.00012	0.0023	0.01	0.044	0.19	0.83	16	
	硫化エチル	0.00039	0.0033	0.0095	0.028	0.08	0.23	2.0	
	二硫化メチル	0.00028	0.0029	0.0092	0.03	0.096	0.31	3.2	
含 酸 素 化 合 物	アル デ ヒ ド 類	ホルムアルデヒド	0.41	1.9	3.9	8.4	18	38	170
		アセトアルデヒド	0.0015	0.015	0.047	0.14	0.46	1.4	14
		アクロレイン	0.03	0.14	0.29	0.63	1.4	2.9	13
		プロピオンアルデヒド	0.0015	0.015	0.046	0.14	0.45	1.4	13
		n-ブチルアルデヒド	0.00032	0.0029	0.0089	0.027	0.082	0.25	2.3
		イソブチルアルデヒド	0.0009	0.0079	0.023	0.069	0.21	0.61	5.3
		n-バレールアルデヒド	0.00071	0.0038	0.009	0.021	0.049	0.11	0.62
		イソバレールアルデヒド	0.00019	0.0011	0.0025	0.0059	0.014	0.032	0.18
	ケ ト ン 類	アセトン	30	110	210	400	760	1400	5200
		メチルエチルケトン	2.9	10	13	35	64	120	410
		メチルイソブチルケトン	0.17	0.68	1.4	2.8	5.5	11	45
	エ ス テ ル 類	酢酸メチル	7.3	21	36	61	100	180	510
		酢酸エチル	0.25	1.4	3.2	7.4	17	40	220
		アクリル酸メチル	0.0029	0.017	0.041	0.1	0.24	0.59	3.5
		アクリル酸エチル	0.0002	0.0013	0.0032	0.008	0.02	0.05	0.31
		メタアクリル酸メチル	0.15	0.47	0.82	1.4	2.5	4.4	14
		酢酸n-ブチル	0.066	0.5	1.4	3.8	10	29	220
		アクリル酸n-ブチル	0.00028	0.0027	0.0087	0.027	0.087	0.27	2.7
	脂 肪 酸 類	プロピオン酸	0.0024	0.013	0.03	0.069	0.16	0.37	1.9
		n-酪酸	0.000068	0.00041	0.001	0.0024	0.006	0.015	0.087
		イソ酪酸	0.0014	0.007	0.016	0.035	0.078	0.18	0.88
		n-吉草酸	0.0001	0.00045	0.00093	0.0019	0.004	0.0082	0.035
		イソ吉草酸	0.000053	0.00044	0.0013	0.0037	0.011	0.03	0.25
	脂 ア ル コ ー ル 族	メチルアルコール	57	200	374	700	1300	2500	8600
		エチルアルコール	0.36	6.1	25	100	410	1700	28000
		イソブタノール (イソブチルアルコール)	0.012	0.22	0.93	4.0	17	74	1400
	芳 香 コ ー ル 族	フェノール	0.012	0.059	0.13	0.3	0.68	1.5	7.7
o-クレゾール		0.00038	0.0061	0.025	0.099	0.4	1.6	26	
m-クレゾール		0.00013	0.0024	0.01	0.044	0.19	0.81	15	
p-クレゾール		0.000042	0.0019	0.013	0.086	0.58	3.9	180	
ア ン モ ニ ア	アンモニア	0.15	0.59	1.2	2.3	4.6	9.2	37	
	メチルアミン	0.00095	0.0089	0.027	0.084	0.26	0.79	7.4	
	ジメチルアミン	0.00077	0.013	0.055	0.23	0.94	3.9	66	
	トリメチルアミン	0.00011	0.0014	0.0052	0.019	0.067	0.24	3.0	
	ジエチルアミン	0.03	0.3	0.95	3.0	9.5	30	300	
	芳 香 族 炭 化 水 素 類	トルエン	0.92	4.8	11	25	56	130	660
スチレン		0.033	0.17	0.38	0.84	1.9	4.3	22	
キシレン(o:m:p=1:2:1)		0.11	0.52	1.1	2.3	4.9	10	47	
o-キシレン		0.18	0.72	1.4	2.9	5.7	11	46	
m-キシレン		0.12	0.56	1.2	2.7	6.5	13	63	
p-キシレン		0.12	0.52	1.1	2.3	4.7	9.8	42	
イソプロピルベンゼン		0.015	0.11	0.29	0.79	2.1	5.7	42	
1,2,4-トリメチルベンゼン		0.028	0.22	0.6	1.7	4.6	13	98	
1,3,5-トリメチルベンゼン		0.036	0.29	0.81	2.3	6.5	18	150	
そ の 他	(配合ブテン)	1.1	4.2	8.1	16	31	60	230	
	イソブテン	6.5	20	35	62	110	190	590	
	テトラクロロエチレン	1.8	8.0	17	35	72	150	640	

注) 下線を付した物質は、現在悪臭防止法において臭気強度2.5~3.5に対応する濃度範囲内で規制基準が設定されている。

(2) 悪臭物質と主要発生源事業場

物質名	化学式	におい	主な発生源
アンモニア	NH ₃	し尿のようなにおい	畜産事業場、化製場、し尿処理場等
メチルメルカプタン	CH ₃ SH	腐ったたまねぎのようなにおい	パルプ製造工場、化製場、し尿処理場等
硫化水素	H ₂ S	腐った卵のようなにおい	畜産事業場、化製場、し尿処理場等
硫化メチル	(CH ₃) ₂ S	腐ったキャベツのようなにおい	パルプ製造工場、化製場、し尿処理場等
二硫化メチル	CH ₃ SSCH ₃		
トリメチルアミン	(CH ₃) ₃ N	腐った魚のようなにおい	畜産事業場、化製場、水産缶詰製造工場等
アセトアルデヒド	CH ₃ CHO	青ぐさい刺激臭	化学工場、魚腸骨処理場、たばこ製造工場等
プロピオンアルデヒド	CH ₃ CH ₂ CHO	刺激的な甘酸っぱい焦げたにおい	焼付け塗装工程を有する事業場等
ノルマルブチルアルデヒド	CH ₃ (CH ₂) ₂ CHO		
イソブチルアルデヒド	(CH ₃) ₂ CHCHO		
ノルマルバレールアルデヒド	CH ₃ (CH ₂) ₃ CHO		
イソバレールアルデヒド	(CH ₃) ₂ CHCH ₂ CHO		
イソブタノール	(CH ₃) ₂ CHCH ₂ OH	刺激的な発酵したにおい	塗装工程を有する事業場等
酢酸エチル	CH ₃ COOC ₂ H ₅	刺激的なシンナーのようなにおい	塗装工程又は印刷工程を有する事業場等
メチルイソブチルケトン	CH ₃ COCH ₂ CH(CH ₃) ₂		
トルエン	C ₆ H ₅ CH ₃	ガソリンのようなにおい	
スチレン	C ₆ H ₅ CH=CH ₂	都市ガスのようなにおい	化学工場、化粧合板製造工場等
キシレン	C ₆ H ₄ (CH ₃) ₂	ガソリンのようなにおい	塗装工程又は印刷工程を有する事業場等
プロピオン酸	CH ₃ CH ₂ COOH	すっぱいような刺激臭	脂肪酸製造工場、染色工場等
ノルマル酪酸	CH ₃ (CH ₂) ₂ COOH	汗くさいにおい	畜産事業場、化製場、でん粉工場等
ノルマル吉草酸	CH ₃ (CH ₂) ₃ COOH	むれたくつ下のようなにおい	
イソ吉草酸	(CH ₃) ₂ CHCH ₂ COOH		

《ダイオキシン類》

1 環境基準 (法第7条)

(平成 11. 12. 27 環境庁告示第 68 号)
(改正 平成 14. 7. 22 環境庁告示第 46 号)

大気に係る環境基準	0.6pg-TEQ/m ³ 以下
水質に係る環境基準 (水底の底質を除く。)	1pg-TEQ/l以下
水底の底質に係る環境基準	150pg-TEQ/l以下
土壌に係る環境基準	1,000pg-TEQ/g以下

- 備考 1 基準値は、2,3,7,8-四塩化ジベンゾ-p-ダイオキシンの毒性に換算した値とする。
2 大気及び水質(水底の底質を除く。)の基準値は、年間平均値とする。
3 土壌にあっては、環境基準値が達成されている場合であって、土壌中のダイオキシン類の量が250pg-TEQ/g以上の場合には、必要な調査を実施することとする。

第2 用語解説

《大気汚染関係》

○ 硫黄酸化物（SO_x）

硫黄（S）の酸化物のことであるが、大気汚染物質としての硫黄酸化物は、主として二酸化硫黄（SO₂、亜硫酸ガスともいう）と三酸化硫黄（SO₃、無水硫酸ともいう）が問題となる。硫黄又は硫黄を含有する燃料（主に重油）が燃えるときに発生するが、一般の燃焼排ガス中にはSO₂の方が多く、大気中では酸化されてSO₃となる。また、硫黄酸化物は、水と反応すると強い酸性を示すため、酸性雨の原因になる。汚染がひどい地域で生活していると慢性気管支炎やぜん息性気管支炎を起こすと言われている。ばいじんなど他の汚染物質と共存する場合には、人体影響が相乗的に増大する。

○ 一酸化炭素（CO）

無味、無臭、無色、無刺激な気体で、炭素の不完全燃焼で発生し、石炭ガス、溶鉱炉ガスなどに多量に含まれており、燃料や鉱石の還元で使用される。大気汚染で主として問題となるのは、自動車等の内燃機関での不完全燃焼により排出される一酸化炭素である。高濃度の汚染にさらされると、中毒症状として、頭痛、めまい等から始まり、意識障害さらには死亡にいたることもある。

○ オキシダント、光化学オキシダント

オキシダントとは酸化性物質の総称であるが、大気汚染防止法施行規則では「大気中のオゾン、パーオキシアルナイトレートその他沃化カリウムと反応して沃素を遊離させる酸化性物質」としており、環境基準の光化学オキシダントについては光化学反応により生成され、中性沃化カリウム溶液から沃素を遊離する酸化性物質で、二酸化窒素を除くものと範囲を示している。いわゆる光化学スモッグの原因物質として測定され、その値の増減と人や植物の被害とは関連している。オキシダントの生成の過程は不明な点が多いが、炭化水素と窒素酸化物が含まれた空気が、光（近紫外線）の作用で化学反応を起こして生ずるとされている。人体への影響としては、「目がチカチカする」「喉が痛む」などのほか、頭痛、吐き気、息苦しいといった症状が出ると言われている。

○ 化石燃料

太古の動植物が地殻の変動等に伴って、地下で熱や圧の影響を受け変性して燃料となったもので石炭、石油及び天然ガスの総称。

○ 環境基準

環境基本法第16条による定義は、「大気の汚染、水質の汚濁、土壌の汚染及び騒音に係る環境上の条件について、それぞれ、人の健康を保護し、及び生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準」。(75 頁から 92 頁を参照)

○ 降下ばいじん

大気中に放出されたばいじんが、地表に降下するもの。不溶性物質と溶性物質とに分けられる。

○ ダイオキシン

一般に、ポリ塩化ジベンゾフラン（PCDF）とポリ塩化ジベンゾパラジオキシン（PCDD）をまとめてダイオキシン類と呼び、コプラナーポリ塩化ビフェニル（コプラナーPCB）のようなダイオキシン類と同様の毒性を示す物質をダイオキシン類似化合物と呼んでいる。

ただし、ダイオキシン類対策特別措置法では、PCDF及びPCDDにコプラナーPCBを含めて“ダイオキシン類”と定義された。

廃棄物燃焼炉などで非意図的に生成される。PCDFは135種、PCDDは75種、コプラナーPCBは十数種の仲間があり、このうち毒性があるとみなされているのは、PCDFは10種、PCDDは7種、コプラナーPCBは12種の計29種類である。

○ 窒素酸化物（ NO_x ）

窒素化合物の総称であり、一酸化炭素、二酸化窒素、一酸化二窒素、三酸化二窒素、五酸化二窒素などが含まれる。通称ノックス（ NO_x ）ともいう。

大気汚染物質としての窒素酸化物は一酸化窒素、二酸化窒素が主である。工場の煙や自動車排気ガスなどの窒素酸化物の大部分は一酸化窒素であるが、これが大気環境中で紫外線などにより酸素やオゾンなどと反応し二酸化窒素に酸化する。そこで、健康影響を考慮した大気環境基準は二酸化窒素について定められているが、排出基準は窒素酸化物として基準値が決められている。

○ TEQ（毒性等量）

ダイオキシン類の量や濃度をその毒性の強さで表すときの単位。ダイオキシン類は、毒性の強さがそれぞれ異なっているため、最も毒性が強い2、3、7、8-TCDDの毒性を1としたときの他のダイオキシン類の毒性の強さを換算した係数（毒性等価係数（TEF））を算出し、この係数を用いてダイオキシン類を評価する。

○ 二酸化硫黄（ SO_2 ）

亜硫酸ガスとも言われ、腐敗した卵に似た刺激臭のある無色の気体。二酸化硫黄は二酸化窒素などの存在下で酸化され硫酸となり、酸性雨の原因となる。

二酸化硫黄による大気汚染は呼吸器を刺激し、せき、気管支喘息、気管支炎などの障害を引き起こす。代表的な例として、1961年頃に発生した四日市ぜんそくが挙げられる。

○ 二酸化炭素（ CO_2 ）

石油、石炭、天然ガス、木材などの炭素分を含む燃料を燃やすことにより発生する。温室効果ガスとして地球温暖化の主因と言われている。

○ 二酸化窒素（ NO_2 ）

赤褐色の気体で代表的な「大気汚染物質」である。ボイラーなどの「固定発生源」や自動車などの「移動発生源」のような燃焼過程、硝酸製造等の工程などより発生する。人体への影響については、二酸化窒素とせき、たんの有症率との関連や、高濃度では旧姓呼吸器疾患罹患率の増加などが知られている。

○ ばい煙

石炭などの燃料の燃焼に伴って発生し、排出される「煙」と「すす」のことである。大気汚染防止法（1968）では、「硫黄化合物、ばいじん、有害物質（カドミウム、塩素及び塩化水素、フッ素、フッ素化水素及びフッ素化ケイ素、鉛及びその化合物、窒素酸化物、その他法令で定める物質）」のことをばい煙と定義し、粉じんや自動車排出ガスとともに規制している。

○ 排出基準

大気汚染防止法で定められた排出基準は個々の工場、事業場から排出される汚染物質の許容限度を定めたものであるが、同じ主旨のものを水質汚濁防止法では排水基準、騒音規制法、悪臭防止法では規制基準として表現している。

○ 微小粒子状物質（PM_{2.5}）

浮遊粒子状物質のうち、直径が $2.5\mu\text{m}$ 以下の超微粒子で、人体への影響がより大きいと考えられている。平成21（2009）年に大気汚染物質として環境基準が定められた。ディーゼル排気微粒子などがある。

○ ppm

百万分の1の表示のことで、単位体積中に含まれている物質の量をあらわす単位で、特に大気汚染や水質汚濁の汚染物質の濃度を表示するのに使用されている。たとえば、1立方メートルの大気中に1立方センチメートル、もしくは1トンの水中に1グラムの物質が含まれている場合を1ppmと表示する。

○ 浮遊粒子状物質（SPM：Suspended Particulate Matter）

環境基本法（1993）に基づいて定められた環境基準では、大気中に浮遊する粒子状物質であって粒径が $10\mu\text{m}$ （マイクロメートル：1mmの100分の1）以下のものと定義されている。発生は工場のばい煙、自動車排出ガスなどの人の活動に伴うもののほか、自然界由来（火山、森林火災など）のものがある。

○ フロン（クロロフルオロカーボン）

炭化水素の水素を塩素やフッ素で置換した化合物の総称。

冷蔵庫の冷媒、スチロール樹脂の発泡剤、電子部品の洗浄剤などとして広く使用されてきた。

大気中に排出されると成層圏のオゾン層を破壊して、地上に降り注ぐ紫外線を増加させ、生態系が多大な影響を受けるといわれている。

国連環境計画が中心となってフロン使用の段階的廃止を検討し、昭和62年に「モントリオール議定書」が制定され、日本も署名した。国内では昭和63年に「特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律」、平成13年に「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」が制定された。

しかし、その後の科学的知見の集積により、従来の予測よりもオゾン層の減少が著しく進み、従来の規制ではオゾン層の保護に不十分であることがわかり、1990年、1992年、1995年、1997年、1999年及び2007年にわたって議定書の改正による規制強化が図られた。これらの規制が予定通り実施されると、今後、オゾン破壊は2020年頃に最大となるものの、2050年頃までには1980年代の水準に回復するものと予測されている。

フロン回収、代替品への切り替えなどが急務となっている。

○ 粉じん

一般的には、大気環境中に浮遊する微細な粒子状の物質の総称として呼ばれる。ダストともいう。

大気環境中の粉じんには粒径、成分のさまざまなものがあり、降下ばいじんは $10\mu\text{m}$ 以下のものは「浮遊粒子状物質」と呼ばれる。大気汚染防止法では、粉じんは、「物の破碎、選別その他機械的処理又はたい積に伴い発生し、又は飛散する物質」と定義されている。平成元年に「特定粉じん」と「一般粉じん」に区分され、特定粉じんとしては、石綿（アスベスト）が指定されている。

《水質汚濁関係》

○ 栄養塩類

炭素、水素、酸素以外の、無機塩類として存在する植物の生命を維持する栄養分として必要な、リン（P）、窒素（N）、カリウム（K）、ケイ素（Si）などの主要元素とマンガン等の微量元素のこと。

○ 塩素イオン（Cl⁻）

塩素がそれより陽性な元素または原子団と形成する化合物のこと。塩素イオンは、海水中に約19%、表流水には一般に数%含まれており、海岸地域では海水の浸透、風送塩の影響で漂流水中の濃度が高くなる場合がある。それ以外で水素イオンが増加した場合、生活雑排水、工場

排水、し尿等の混入汚染が考えられるため、人為的汚染の有無を判断する指標ともなる。

○ 汚濁負荷量

水環境に流入する陸域から排出される有機物や窒素、リン等の汚濁物質のこと。一般的には、汚濁物質の時間あるいは日排出量で表し、「汚濁負荷量＝汚濁濃度×排水量」で計算する。

工場や事業場などからの排水については、濃度による規制が多いが、たとえ濃度が小さくても排出量が多ければ環境に与える影響は大きくなるため、通常環境への影響を推定する場合は汚濁負荷量を用いる。算出された汚濁負荷量から環境浄化のための削減負荷量を逆算でき、総量規制をかけることができる。

○ 化学的酸素要求量（COD）

水中の有機物を酸化剤で分解する際に消費される酸化剤の量を酸素量に換算したもので、海水や湖沼水質の有機物による汚濁状況を測る代表的な指標として用いられる。なお、河川の指標には、生物化学的酸素要求量（BOD）が用いられる。

○ 下水道（公共下水道）

一般家庭及び工場からの汚水を衛生的に処理する施設で、雨水まで一緒に処理する合流式と、汚水のみを処理する分流式とがある。汚水が流れる管渠、ポンプ場、処理場からなる。

○ 公共用水域

水質汚濁防止法では「公共用水域とは、河川、湖沼、港湾、沿岸海域その他公共の用に供される水域及びこれに接続する公共溝渠、かんがい用水路その他公共の用に供される水路をいう。

ただし、下水道法で定めている公共下水道及び流域下水道であって、その終末処理場を有しているもの、又はこの流域下水道に接続している公共下水道は除く。」と定義している。

したがって、一般にいわれる水域のほか、終末処理場を設置している下水道以外の全ての溝渠、水路が公共用水域に包含される。

○ 浄化槽

し尿と併せて台所、風呂、洗濯などの排水を処理するもので、下水道計画等のない地域では生活排水の処理にもっとも適したものと見える。厚生労働省では補助制度を設けて浄化槽の普及を図っている。

○ 水質汚濁

水質汚濁とは、河川、湖沼、海域などの水域が、工場・事業場の排水及び一般家庭からの排水により汚染され、人の健康や水中生物の生息活動を妨げていることをいう。

○ 水生生物

陸上や陸中などの空気中で生活している生物に対して、海洋・湖沼・地下水などの水中で生活している生物をいう。特にここでは、水生昆虫を指す。

○ 生活雑排水

人の生活に伴って排出される汚水で、し尿を除いたもの。人が一日に排出するBOD負荷量は40g／人・日で、内訳は、し尿13g／人・日、台所、風呂、洗濯などの生活雑排水が27g／人・日となっている。このため、生活排水による都市河川の汚濁を防止するためには、生活雑排水の処理が必要となる。

○ 生物化学的酸素要求量（BOD）

20℃5日間で微生物が、河川水や排出水中の汚濁物質（有機物）を分解するときに必要な酸素量のこと。この数値が大きいほど、汚染物質が多いことを示す。

CODが海域や湖沼で用いられるのに対し、BODは河川の汚濁指標として用いられる。

○ 全窒素（T-N）

有機態窒素と無機態窒素（アンモニア態・亜硝酸態・硝酸態）の窒素化合物の総量。湖沼の窒素に関する環境基準になっている。窒素はリンとともに水系を富栄養化させ、赤潮の原因となる。

○ 全リン（T-P）

有機態リン（粒子性有機態リン・溶解性有機態リン）と無機態リン（オルトリン酸態リン・重合リン酸）のリン化合物全体のこと。全リンは湖沼・海域に環境基準値が定められており、全窒素とともに水系を富栄養化させ、赤潮の原因となる。

○ 大腸菌群

大腸菌群とはグラム陰性、無芽胞の桿菌で乳糖を酸とガスに分解する好気性または嫌気性の菌グループを指し、糞便による汚染の有無を知る指標として広く用いられる。人及び動物の腸内に寄生する大腸菌（Coli型）だけを正確に区別することは困難なので、大腸菌群数として培養検出された醗酵管の本数を確率論で計算した最確数(MPN)として表示するのが環境基準の大腸菌群数であり、培養検出されたコロニー（集落）数で示したのが排出基準の大腸菌群数である。

○ 底質

堆積により水底に存在する蓄積物、水底泥土そのもの、含有物等の総称。環境基本法における公害の定義では、水質の汚濁の範囲として水質以外に水底の底質悪化も含まれる。

○ テトラクロロエチレン（パークレン）

機塩素系溶剤の一種。俗称として「パークレン」とも呼ばれる。無色透明の液体でエーテルに似た臭いを有し、揮発性、不燃性、水に難溶。

ドライクリーニングのシミ抜き、金属・機械等の脱脂洗浄剤等に用いられるなど洗浄剤・溶剤として優れている反面、環境中に安定で、トリクロロエチレンとともに地下水汚染などの原因物質となっている。

大気汚染に係る環境基準は年平均が 0.2 mg/m^3 以下、水質汚濁及び土壌汚染に係る環境基準は 0.01 mg/l 以下と定められている。

○ トリクロロエチレン（トリクレン）

機塩素系溶剤の一種。俗称として「トリクレン」とも呼ばれる。無色透明の液体でクロロホルムに似た臭いを有し、揮発性、不燃性、水に難溶。

ドライクリーニングのシミ抜き、金属・機械等の脱脂洗浄剤等に用いられるなど洗浄剤・溶剤として優れている反面、環境中に安定で、テトラクロロエチレンとともに地下水汚染などの原因物質となっている。

大気汚染に係る環境基準は年平均が 0.2 mg/m^3 以下、水質汚濁及び土壌汚染に係る環境基準は 0.03 mg/l 以下と定められている。

○ 75%水質値（75%値）

公共用水域の水質を表す方法として一般的に年平均値が用いられる。BOD等生活環境項目の環境基準に対する適合性の判断方法として、通常の状態（低水流量異常の状態）の最高値に相当する水質である75%水質値が用いられている。これは年間を通じて4分の3（75%）の日数はその値を超えない水質レベルを示すもので、年間の日間平均値の全データを値の小さいものから並べ、 $0.75 \times n$ 番目（ n はデータ数）の値を75%水質値としている。（ $0.75 \times n$ が整数でない場合は、端数を切り上げた整数番目の値をとる。）

○ 浮遊物質（SS）

水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質のことで、沈降性の少ない粘土鉱

物による微粒子、動植物プランクトンやその死骸・分解物・付着する微生物、下水、工場排水などに由来する有機物や金属の沈殿物が含まれる。

○ 富栄養化

本来富栄養化は、湖沼等閉鎖水域が、長年にわたり流域から窒素化合物及びリン酸塩等の栄養塩類を供給されて、生産生物の高い富栄養湖に移り変わっていく自然現象をいう。

近年は、湖沼に加えて閉鎖性海域においても人為的な窒素、リン等の栄養塩類の流入により急速に富栄養化している。

富栄養化が進むと、藻類など低次生物の異常増殖を招き、酸欠などにより、魚などの高次生物が死滅し、食物連鎖が断たれるとともに有機汚濁が進行する。

○ 閉鎖性水域

水の交換や流れが少なく、流入した汚濁物質が、そのまま蓄積するような状況にある水域をいう。このような水域は有機物や硝酸塩、リン酸塩などの流入により富栄養化しやすく赤潮などの発生を招く。

○ pH（水素イオン濃度）

酸性、アルカリ性の度合いを示す指標で7.0が中性、これより小さい値は酸性、大きい値はアルカリ性である。特殊な例を除いて河川水等の表流水は中性付近のpHを示す。なお、水道水質基準のpHは5.8～8.5までの範囲と定められている。

○ 溶存酸素（DO）

水中に溶存している酸素の量のこと、水質の指標として用いられる。

河川の上流ではほぼ飽和に近い溶存酸素が含まれているが、下水や工業排水などにより汚染された河川の下流では有機腐敗性物質やその他の還元性物質により、生物化学的酸素要求量や化学的酸素要求量が増大し、溶存酸素は消費される。

また、水生生物や河川の自然浄化作用に関する好気性微生物などは溶存酸素を呼吸しているため、溶存酸素が減少すれば水生生物の窒息死を招く。

《騒音・振動関係》

○ 環境騒音

特定の音源のはっきりわかる騒音だけでなく、不特定多数の騒音が混じっている騒音をいう。例えば、住宅地で遠方及び近くの自動車や工場の音、人の足音、話し声、楽器音などが一緒になっている騒音。

○ 近隣騒音

生活を通して発生する多種多様な音が騒音として問題となるケース。具体的には、商業宣伝の拡声器の音、飲食店での営業騒音、家庭でのピアノ、テレビ、エアコンの音、ペットの鳴き声、学校・幼稚園での騒ぎ声などを指す。

近隣騒音の特徴は、音量は小さく限られた近隣生活者間の問題として現れること、誰しも場合によっては被害者のみならず加害者になる可能性があること、もともと主観的な要素が絡む騒音の中で、特にその要素が一層強く出ることが挙げられる。

○ 自動車騒音（道路交通騒音）

道路交通に起因する騒音であり、大きな社会問題となっている。自動車騒音の主なものは、エンジンの音、排気音、タイヤ音、警笛音などで、ひんぱんな停止発進、加速時の騒音やスピードアップに伴うタイヤの音等である。自動車騒音を低減するために、1971年以来、騒音規制法（1968）に基づき自動車騒音の大きさの許容限度が設定され、エンジンの改良や低騒音タイ

ヤの開発等の音源対策が実施されている他、交通流対策、道路構造の改善、民家防音工事等が実施されている。

○ デシベル（dB）

騒音レベルや振動レベルの単位で、電話の発明者であるベルにちなんで名づけられた単位である。デシは10分の1を意味する接頭語であり、デシベルは（dB）ベル（B）の10分の1ということになる。騒音レベル及び振動レベルについては次のように決められている。

(1) 騒音レベル

JISC 1502（普通騒音計）で測定した聴覚補正済みの音圧レベルをいい、その計量単位はデシベルを用いて、略記号はdBを使う。

(2) 振動レベル

JISC 1510（振動レベル計）で測定された感覚補正済みの鉛直方向における振動加速レベルをいい、計量単位はデシベルを用いて、略記号はdBを使う。

○ 等価騒音レベル（Leq）

一定時間内の騒音の総エネルギー量の時間平均値をレベル表示（dB）した値。騒音に係る環境基準は、従来までは騒音レベルの中央値（ L_{50} ）で評価していたが、1998年に改正され、1999年4月より等価騒音レベル（Leq）で評価するように定められた。

○ 特定建設作業

著しい騒音や振動を発生する建設作業のこと。騒音規制法（1968）及び振動規制法（1976）に基づいて指定された。騒音規制法では、くい打ち機や削岩機等を使用する作業等の8種類の作業が、また、振動規制法では、くい打ち機、ブレーカーを使用する作業等の4種類の作業が指定されている。騒音規制法や振動規制法に基づき指定された指定地域内では、このような作業を含む建設工事を実施する場合には事前に市町村長に届出が必要となるなどの規制がなされている。

○ 特定施設（特定工場）

大気汚染、水質汚濁、騒音等の公害を防止するため、各種の規制法の中で、それぞれ「特定施設」という概念を設けて規制監督を行っている。例えば、水質汚濁防止法では、カドミウムその他政令で定める物質を含む汚水又は廃液を流す施設等が特定施設として定められている。

○ 要請基準

自動車から発生する騒音や排出ガスが、この基準を超えて発生した場合には、人の健康や生活環境が著しく害されるおそれがあるため、公安委員会に道路交通法の規定による車両の通行の禁止又は、速度の制限、徐行等の措置を要請することができる。

○ 用途地域

都市計画法の地域区域のひとつで、用途の混在を防ぐとを目的としている。都市計画法第8条1項に規定する用途地域には、次の12種類がある。第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域、第一種住居地域、第二種住居地域、準住居地域、近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域、工業専用地域として定められている。それぞれの地域の指定目的は同法第9条に規定されている。

《悪臭関係》

○ 悪臭物質

大部分の人が不快に感じるにおいを悪臭という。悪臭の原因物質には、窒素化合物、硫黄化合物、脂肪酸等が多い。

悪臭防止法では、主要な原因物質のうち機器分析で測定可能な次の22種を、特定悪臭物質として個別に濃度を規制している。アンモニア、メチルメルカプタン、硫化水素、硫化メチル、二硫化メチル、トリメチルアミン、アセトアルデヒド、プロピオンアルデヒド、ノルマルブチルアルデヒド、イソブチルアルデヒド、ノルマルバレルアルデヒド、イソバレルアルデヒド、イソブタノール、酢酸エチル、メチルイソブチルケトン、トルエン、スチレン、キシレン、プロピオン酸、ノルマル酪酸、ノルマル吉草酸、イソ吉草酸。

○ **硫化水素 (H₂S)**

空気より重く、無色、水によく溶けやすい酸性を示し、腐った卵に似た特徴的な強い刺激臭があり、目、皮膚、粘膜を刺激する有毒な気体である。0.0005ppm 程度の濃度でも探知できるが、200ppm の濃度で臭気が麻痺し、臭気を強く感じなくなる。500ppm 以上で生命に危険を生じ、1000ppm 以上になると急死する。悪臭防止法に基づく大気濃度規制値は 0.02~0.2ppm と定められている。

《その他一般》

○ **アメニティ (amenity)**

豊かな緑、さわやかな空気、静けさ、清らかな水辺、美しい町並み、歴史的な雰囲気など、身の回りのトータルな環境の快適さのこと。快適環境と訳される。

○ **一般廃棄物試験分別収集事業**

通称：再利用ごみモデル収集事業。家庭から排出される燃えるごみのうち、プラスチック類や、紙類などを「再利用ごみ」として分別・収集し、(株)太平洋セメント大船渡工場のセメント製造の原料（燃料、焼却後の灰はセメント原料の一部）として再資源化する大船渡市独自の試験的な取り組み。

○ **温室効果ガス**

大気中の二酸化炭素やメタンなどのガスは、太陽からの紫外線を一部吸収して地球に封じ込め、地表を暖める働きがある。これらのガスを総称して温室効果ガスといい、地球温暖化の主な原因とされている。

○ **環境ホルモン**

正式には外因性内分泌攪乱化学物質という。内分泌攪乱化学物質などと省略することも多い。「環境中にある物質が体内に取り込まれ、ホルモン作用を乱す（攪乱する）」という意味で、環境ホルモンと通称される。

○ **公害**

環境基本法（1993年）による公害の定義は、「環境の保全上のうち、事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる大気汚染、水質汚濁（水質以外の水の状態又は水底の低質が悪化することも含む）、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下（鉱物の掘削によるものを除く）及び悪臭によって、人の健康又は生活環境（人の生活に密接な関係のある財産並びに人の生活に密接な関係のある動植物及びその生育環境を含む）に係る被害が生ずること」と限定的に定義している。社会・経済的な実態に基づいてより広く捉える考えもある。近年では、広い視野で環境問題に取り組むことが重要という認識から、より広い概念として、環境汚染、環境破壊、環境問題などの用語が一般に使用されている。

○ **再利用ごみモデル収集事業**

一般廃棄物試験分別収集事業の通称。

○ 指標生物

生態学的によく研究され、生息できる環境条件が限られていることが判明している生物を指標生物、指標種という。生物は、それぞれが生息環境に適応することで、多様な生態系が分化し、繁栄してきた。特に生息できる環境が限られ、かつ、環境の変化に敏感な性質を持つ種を選定し、その分布状況等の調査をすることによって、地域の環境を類推・評価することができる。

○ 地球温暖化

地球では、大気中に含まれる水蒸気 (H_2O)、二酸化炭素 (CO_2)、メタン (CH_4)、対流圏オゾン (O_3)、亜酸化窒素 (N_2O) などの温室効果ガスによって地球から宇宙空間へ放射される熱を逃がしにくくしている。地球温暖化は、人間の活動により二酸化炭素、メタン等の濃度が上昇して温室効果が強まり、その結果、気温が上昇し、人類や生態系がその基盤を置いている気候が変動することを言う。

なお、地球温暖化対策推進法で、排出が抑制されているのは次の6物質である。

①二酸化炭素 ②メタン ③一酸化二窒素 ④HFC類 ⑤PFC類 ⑥SF₆

○ 地球環境問題

環境問題の一種で、問題の発生源や被害が特に広域的な（地球規模の）ものを指す。環境問題の一部は、ごみ問題、局地的な公害のように、国やその一部地域内で発生し、比較的完結したものに留まる。これに対し、地球温暖化、オゾン層破壊、酸性雨のように、発生源や被害地が必ずしも一定地域に限定できないものがある。このような問題が主に地球環境問題に該当する。

○ 東日本大震災

東北地方太平洋沖地震により引き起こされた大災害。最大震度7の強い揺れと国内観測史上最大の津波を伴い、東北・関東地方を中心とする広い範囲に甚大な被害をもたらした。また、東京電力福島第一原子力発電所が被災し、放射性物質が漏れ出す深刻な事態になった。本震は平成23(2011)年3月11日午後2時46分に発生、牡鹿半島の東南東130km、地下21km付近を震源とし、日本観測史上最大規模となるマグニチュード9.0の巨大なものであった。さらに岩手県沖から茨城県沖にかけていくつもの地震が連動して発生した。

○ 有害物質

環境に放出され、環境を介して化学的反応等の結果として人を含めた環境に不当な被害を生ずる化学物質を有害物質というが、法令で規制される有害物質はそれぞれ限定されている。ばい煙に含まれる有害物質として大気汚染防止法で規制される物質は、①カドミウム(Cd)及びその化合物、②塩素(Cl)及び塩化水素(HCl)、③弗素(F)、弗化水素(HF)及び弗化珪素、④鉛(Pb)及びその化合物、⑤窒素酸化物であり、施設の種類又は規模ごとに全国一律の排出基準が定められている。排水(汚、排水)に含まれる有害物質として水質汚濁防止法で規制される物質は、①Cd及びその化合物、②シアン化合物、③有機リン化合物(パラチオン、メチルパラチオン、メチルジメトン及びEPNに限る。)、④Pb及びその化合物、⑤六価クロム化合物、⑥砒素(As)及びその化合物、⑦水銀(Hg)及びアルキル水銀その他の水銀化合物、⑧PCB、⑨トリクロロエチレン、⑩テトラクロロエチレン等27物質であり、それぞれ排水に含まれる量について全国一律の排水基準が定められている。

平成 28 年版 大船渡市の環境

平成 29 年 3 月 発行

発行・印刷／大船渡市生活福祉部市民環境課
〒022-8501 大船渡市盛町字宇津野沢 15 番地
TEL0192-27-3111

製 本／岩手開発産業株式会社
〒022-0003 大船渡市盛町字町 8 番地 19
TEL0192-27-1113
